



来週の投資戦略 (3/10-14)

日経 225、X を気にしない

2025年3月9日

小松 徹

注目事項 — 見所

- 3月9-11日、武藤経済産業相、訪米 — 関税免除交渉はうまくいくか？
- 3月11日、10-12月期の実質 GDP 成長率改定値 — 前期比+0.7%で変わらず？
- 3月12日、米国、2月の消費者物価指数 — 前年比+2.9%、コアは+3.2%？
- 3月14日、米国つなぎ予算期限 — 決議された予算が執行されない中、意味ある？

株式市場見通し

先週日経 225 が 0.7% 続落してわが国の株式市場が冴えないとのマスコミ報道が多かった。ところが、TOPIX も超大型株も 1.0% 上昇しており、日経 225 だけを見ていると市場全体の動きを見誤る。大きく下げたのは半導体関連銘柄であり、重機械や鉄鋼などは大きく上昇した。トランプ米大統領の X 発言を材料に為替、債券、株式先物を瞬時に売買する業者が作った相場でもある。洪水のように押し寄せる情報の嵐にいちいち反応しないことが大切だ。

武藤大臣が本日から水曜日まで米国でラトニック商務長官らと会談し、自動車、鉄鋼などの追加関税免除を要請する。通商識者によるとトランプ第一次政権時に日米間では掛けないとトップ同士で決めたことを重視して交渉に臨むべきと。私には第二次トランプ政権がそんなことを覚えていても無視しよう。何しろ、あれだけ揉めて北米自由貿易協定 (NAFTA) が USMCA として第一時政権末期に発行されたものを一方的に反故にしたわけだから、過去の約束は書面であろうと口頭であろうと現政権には関係ない。過去数日間の関税を巡る発表だけ聞いても本質は見えてこない。やはり、4月2日にまとめるという相互関税の発表を注目し、それまで軽く聞き流そう。

さて、2月最終週の投資家別売買状況で、海外投資家の売り越しが際立った。この週は米国経済指標悪化と関税実施間際で、日経 225 が 4.2%、TOPIX も 2.0% 下落した週であった。海外投資家は現物で 60 百億円、先物で 56 百億円売り越した。個人投資家が現物市場で 51 百億円買い越したが、そのうち 58% が信用取引であった。すなわち、先週の日経 225 大幅続落で彼らは反発すれば売りたいだろう。事業法人の自社株買いは続けているが、最近は大きな発表も一日の反応で終わることも珍しくない。

最後に、来週の経済指標について。わが国では月曜日に2月の景気ウォッチャー調査が、現状、先行きともやや悪化と発表されよう。火曜日の 10-12 月期実質 GDP 改定値は前回と変わらずか。米国では水曜日に2月の消費者物価指数が発表される。前年比+2.9%、コア指数で同+3.2%と予想されている。1月からはやや伸びが鈍化すると予想されている。下振れると、いっそう景気減速が意識されよう。金曜日に昨年12月に可決されたつなぎ予算の期限が来る。いつものように難航が予想されているが、すでに執行されない予算もあるので、予算案の位置づけも問題視されよう。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、来期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000－2025 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.